

令和5年度 第3回清水区地域包括支援センター運営部会 会議録

- 1 開催日時 令和6年2月22日(木) 午後2時00分～3時45分
- 2 場 所 清水保健福祉センター 3階 視聴覚室
- 3 出席者 (委員) 瀧委員、伴野委員、隅倉委員、中村委員、丸山委員、小高委員、
佐々木委員、堀川委員
(地域包括支援センター) 港北、興津川、両河内、港南、岡船越、高部、
飯田庵原、松原、有度、蒲原由比
- 4 事務局 清水区役所清水福祉事務所高齢介護課 高齢者福祉係
保健福祉長寿局地域包括ケア・誰もが活躍推進本部 地域支え合い推進係
- 5 傍聴者 0人
- 6 地域包括支援センターの令和5年度活動報告及び意見交換

(1) 有度地域包括支援センター(以下、「有度包括」)

有度包括：地域の活動には昨年以上に参加し、包括のチラシを薬局や郵便局等に設置。また新たに有度地域だよりを作成し自治会回覧している。Uカードの普及については引き続きの課題である。来年度は介護予防講座等の場でUカードの活用もしていきたい。ケアマネ連絡会は3回開催。それと併せ岡船越包括と共催でこころの健康センターに依頼し、困難事例の対応をテーマに公開アウトリーチの形式で勉強会を開催した。ケアプラン会議は3回実施。会議後、生活支援コーディネーターと振り返りを行い、地域課題の抽出を試みている。地域課題の抽出は新しい取り組みができていますが、個別のアドバイスの効果測定やプランへの反映については継続課題である。地域では地区社協主催の会議に高齢者支援の立場で参加し課題を伝えている。居場所や介護予防、防災と住民主導の活動が行われている。防災については月に一度ミーティングで意見を出しおり、これから包括としてどのような役割を担っていくのか、地域の中で関係作りが重要になってくると考えている。

伴野委員：報告書では、どうやってやったことを検証して次に活かせるかということで、なるべく数字がある方がわかりやすい。例えば見守り体制の充実を図るとあるが、地域の活動へ参加するとしても昨年どのくらいの参加があり、今年目標はどのくらいという数字があると良い。それで見守り体制が強化されたとなれば、見守りの情報が昨年10件で今年15件になったということで数字で効果がわかる。またUカードについて、「活用できているとは言えない」との判断の基準も具体的にわかると良い。社会資源マップは何とか頑張って作ってもらいたい。

有度包括：Uカードは、お薬手帳の中に入れて支援者がお互い関わっていることを知ること
を目的としているが、それが書くという点でなかなか実施されていないと
いうところがあるので、周知活動不足と考えている。

瀧部会長：数値化できるところとできないところもあろうかと思うが、効果検証という点
で見える化できるところはぜひ実施してもらいたい。

(2) 飯田庵原地域包括支援センター（以下、「飯田庵原包括」）

飯田庵原包括：包括だよりは例年と同じく回覧で3回、臨時号として防災チェックリスト
を全戸配布した。回覧は家族が見たらそのまま回してしまうため見ていない
という高齢者もあったため、今後はスーパー等人の目につく場所に貼って
もらえるよう検討している。また飯田まつりで未成年と成人に分けてアンケ
ートを実施。高齢者との同居に関しては、平成26年は38%あった同居率が今回
30%と減っていることが確認できた。来年度は庵原地区でも同様のアンケ
ートを実施し地域の違い等を把握したいと思っている。S型デイでは、依頼があ
り包括の説明や認知症予防についての講座を実施した。その中で包括の場所
がわからないという意見が多かったので、来年度は包括の場所の周知も必要
と考えている。

瀧部会長：学校の福祉授業について、小学校側のニーズは今どのような状況か。

飯田庵原包括：数年前まではその認知症予防の授業を依頼されていたが、去年は認知症に
特化せず高齢者全般の話、高齢者との接し方についての依頼だった。S型デ
イで高齢者とふれあう前の事前学習ということで30分程度の話をしている。包
括としては、高齢者についてももう少し詳しく勉強した方が良いのではないかと
考え、各学校に認知症に特化した授業を行いたいと申し入れはしたが、学校
側のスケジュールの都合や先生方も「まだそこまでは必要ない。」との意向で
依頼はなかった。来年度は、社協にも相談しているので認知症に特化した授業
を学校で開催できるように働きかけていきたいと思っている。

瀧部会長：アンケート結果でも高齢者と同居している割合が減ったとあり、高齢者に対す
る理解が確かに低下してきているように思うので、学校の場で小学生の時から
高齢者に関わると良いと思う。

中村委員：介護者交流会で実施したVR体験の反響はどうだったか。

飯田庵原包括：参加者の中には民生委員の会長や施設職員もおりいつもより人数が多か
った。VR体験は、前半5分が家族に虐げられている、ほとんど無視されてい
るような内容、後半は温かい家族の内容ということで10分を通しての体験。
参加者からは「認知症の人の気持ちがわかった」と、評判は良かった。

瀧部会長：アンケートも毎年同じような内容を実施しているので、こういった形で自分た
ちの包括の周知が進んでいるかというところを効果検証してほしい。

(3) 岡船越地域包括支援センター（以下、「岡船越包括」）

岡船越包括：総合相談では、解決率約73%となり90%という目標は達成できなかったが、

この数値を出したことで、連携をするために事前準備をしていくことの必要性を職員一人一人が意識し対応するようになったと感じている。複雑な相談が増え包括だけで対応できない事も多くなっているため、できるだけ迅速に正確に解決するよう今後も円滑な連携を進めていきたい。平時から非常時までの関係者間の情報共有に関しては、1月の能登半島地震以降、S型デイ等で耐震をしていない家や家具を固定してない家が多いことを把握したため、桜ヶ丘病院の災害看護専門看護師の協力を得ながら2月27日に自助力アップの研修を50名程度で開催する予定となった。顔の見える関係作りと自助力アップをすることで災害に備えるというのが、包括としての役割と感じている。また、小学生への福祉教育では、事前アンケートへの回答をしたところ、それにより子供達も包括に毎日何人か寄ってくるようになった。子供達への周知も少しずつ進んでいると感じている。

隅倉委員：小学生の福祉教育は4年生にのみ行ってその後途絶えてしまうことが多い。6年生で家庭科の中に地域共生といったカリキュラムができていますので、それで福祉教育に近いことをやれる部分はある。子供に対する福祉教育はかなり大事になってくるので系統立ててやれると良い。学校とも連携取りながら続けていける機会を作ってもらいたいと思う。また、社会福祉協議会が地区社協に対して、福祉教育が一番大事だということで働きかけをしている。清水地区がそのモデル地区として地域とともに動ける福祉教育をやろうとしている。これに包括も是非協力してもらいたいと思う。

岡船越包括：福祉教育は、今年は岡小学校へも働きかけており、S型デイに包括も参加し子供達と一緒に包括の宣伝もしながら進めている。やはり系統立てて続けていくことがとても大事だと感じている。

瀧部会長：学校の先生でも包括を知らない先生もいると思うので、うまく働きかけていってもらえると良いと思う。

伴野委員：情報共有できる体制の構築に関し、県医師会が作ったシズケアサポートセンターというシステム(=しずケアかけはし)があると聞いたがこれを使うことはできないのか。また他によいITツールが何かあるのか。

岡船越包括：新たなツールはまだない。能登半島地震以降、連携の前に個人が個人の生命を守る状態を作らないといけないのではないかという考えに比重が変わってきた。それで地域や医療関係者とも話をした結果違う方向に活動がシフトした。しかし、今後こういった活動を続けていくことによって再び連携というのもキーワードとして出てくるだろうとの話は出ている。

瀧部会長：「シズケアかけはし」はいろいろな意見もありうまく浸透していない感がある。本当に大規模災害等で停電が起きるとIT機器は使えない。この点はたぶん国全体挙げての課題になるかと思う。

(4) 両河内地域包括支援センター（以下、「両河内包括」）

両河内包括：広報誌は4回発行しているが、近所に困っている高齢者がいたがどこへ相談

すればよいのかわからなかったという話もあったので、周知方法を工夫しなければならぬと考えている。総合相談に関しては、以前 8050 問題のような支援困難事例で関わった息子から相談を受けることがあるが、包括だけでは解決できないこともあるので、関係機関の協力を得ながら対応している。権利擁護に関する取り組みについては、今年度初めに虐待ではないかと疑う事例が何件か続いたので、圏域内の事業所を対象として虐待についての研修会を開催した。研修会は好評だったので、来年度も引き続きこの事業を展開していきたいと考えている。認知症の見守り体制の構築に関しては、商店街等見守り活動への協力を依頼した他、地域の行事で脳の健康チェックを実施したり、小学校の福祉教育で認知症に関する話をしたことで、地域住民の認知症への関心を高めることができたのではないかと考えている。来年度は認知症サポーター養成講座を開催し、正しい知識を持った支援者を増やすとともに、ココバス等にも協力してもらいながら、見守り体制を構築していきたいと考えている。S型デイでのオーラルフレイル予防の啓発は、圏域外の歯科医師の協力を得て実施している。まだ全会場回りきれていないため、来年度も引き続き行っていく予定。

丸山委員：虐待に関する勉強会は大変重要なことだと考える。虐待の案件があったということであれば、反省点を振り返りながら、個人情報の問題もあるのでできるだけ情報を抽象化して、「こういうところに気をつけておくべきだ。」というところまで反省会のような形で情報共有ができればいいのではないかと思う。

瀧部会長：広報誌を見て相談に来た人がいたということで、周知活動が実を結んでいるところと思う。そこで、毎回新規で相談に来た人に包括を知ったきっかけを聞いてもらえると、チラシを見たとか銀行で教えてもらったとか、そういったところで周知方法が功を奏しているかどうかの判断にもなるかと思う。

(5) 港北地域包括支援センター（以下、「港北包括」）

港北包括：孤食に対する取り組みとしてアンケート調査を行った。配布したアンケート用紙では、孤食とはこれほど種類があるということをまず説明した上で、何か該当するものがあるかというところからアンケートに答えていくという形をとった。最初は高齢者を対象に行っていたが、地域住民の食に対する興味が思った以上に挙がったため全年代行うことになり、全部で 187 名のアンケートを収集した。次年度については生活支援コーディネーターと取り組みを考えるつもりだが、「バランスの良い食事をとりたい」という意見も多かったことから 3 世代交流で料理教室等検討していければと思っている。自宅ですべてミーティングでは袖師地区でチームオレンジの立ち上げに繋がり、地区住民が地域の伝達講習に取り組んだ。2月20日に若年性認知症の上映会で自分達の取り組みを発表し、98名が圏域問わず来てくれた。「取り組みを聞いて良かった」「自分ごととして捉えることができた」という意見や共生という言葉が多く出てきた。若年性認知症当事者やその家族も来ていたので、上映会と合わせ

てやったのは良かったと思っている。次年度以降、このチームオレンジが講師的な役割になり辻地区や江尻地区に活動を水平展開できていくような仕組み作りをしていけたらと考えている。

佐々木委員：アンケートに回答した男女比や年齢比を教えて欲しい。

港北包括：男女比は女性 75%、男性 25%、年齢比は 80 代以上 40%、70 代以上 26%、60 代 11%、50 代 8%となっている。

佐々木委員：自分が出ている市のがん関係の会議で、パブリックコメントの募集を LINE で行ったところ、がんに関する関心を持っているのは高齢者が多いのに対し、そのパブリックコメントでは 20 代 30 代の若年層が多かった。なので、アンケートの回答の仕方も工夫すると、これまでなかった情報を拾い上げることできるかと思う。

瀧部会長：子育てトークにも参加しており、ママ友のネットワークをうまく活用してもらえればよいと思う。今は SNS で若年層をターゲットにすると影響が大きいところがあり、若者に人気の TikTok やインスタを他県・他市の包括で使っているところがあった。これがどの位効果があるか不明だが、各市区町村で行っている広報の仕方もいろいろ検索し参考にしてもらいたい。LINE も多く連絡が来すぎると見ない、文字が多いとまず見ないというのが 20 代の特徴らしく、いわゆる Z 世代に対してのアプローチの仕方は難しいと思うが、知恵を絞って欲しいと思う。

(6) 蒲原由比地域包括支援センター（以下、「蒲原由比包括」）

蒲原由比包括：認知症への取り組みでは、一部の S 型デイをチームオレンジとしての活動としてスタートした。その後、由比地区のボランティアスキルアップ講座において、チームオレンジの紹介を含めて認知症当事者の視点に立った支援や地域作りについて研修を実施した。これまでは、我が事としての認知症は考えたくない、避けて通りたい部分という意識だったが、今回の研修を通して、自分事としての認知症として意識するような結果がアンケートから確認でき、効果が出てきていると感じている。次年度以降もこのような取り組みを紹介しながら、既存の居場所をいかに継続的に認知症になっても通い続けられる場として持っていくかというところに力を入れながら、ボランティアや住民と認知症理解についての講座を重ねていきたいと思っている。蒲原地区では、来月の福祉まつりにかけこまち七間町の協力を得て脳の健康チェック等を行いながら認知症への関心を集めていければと思っている。小学校の福祉教育の中で、高齢者と同居していなくても回覧板の手伝いを通じて近隣の高齢者との関わりが比較的強い地域がまだ残っているということを感じるので、次年度以降、小学校世代の協力もうまく得ながら何か地域作りを進めたいと思う。

小高委員：認知症を自分事として捉え始めているというアンケート結果は興味深い。また、認知症サポーターを養成することによって、ケアマネの関わりが変わってきているのか、どういう関わりをしているのか、教えて欲しい。

蒲原由比包括：認知症の方がS型デイに参加することで、近隣関係が濃い地域でもあるため、個人情報保護のこともあるが、家族とケアマネだけではなく近隣とケアマネの関わりを通じて協力し合う、見守りの部分で連絡を取り合うといったことが見られる。

瀧部会長：由比地区では児童と高齢者の距離感が近いとあるが、高齢者との同居率のデータはあるか。

蒲原由比包括：数字でのデータは用意していないが、由比北小学校は高齢者と同居している子が多く同居していない子が1～2割、由比小学校では同居率が半分位になっている印象。しかし意外と高齢者についてよく知っており「隣のおじいちゃんによく遊んでもらっている。」という話が聞かれ、近隣関係がまだ濃く残っていることを感じる。福祉教育でS型デイに子供と一緒にいくと、高齢者はすぐにその子供のことが「あそこの家のあの子だね」とわかり、そういったところからも高齢者と子供の距離の近さを感じた。

瀧部会長：そのようなところは蒲原由比地区の強みだと思う。両河内地区も似たようなところがあるのではないかと想像する。街中にいるとなかなか高齢者と接する機会がなく、子供に回覧板を回させると少なからず同じ隣組の人達と顔を合わせるの、そういったことが周りでもうまく広がっていけばいいかと思う。

(7) 松原包括支援センター（以下、「松原包括」）

松原包括：金融機関への周知活動で、今年度は2ヶ所のJAに対して、出張相談、行員の方々への講座、年金支給日に包括のチラシ配りを行った。来年度は他の金融機関に対し働きかけを行う。ケアマネ支援では、わだつみと主任ケアマネとの合同勉強会を開催。障害支援制度と介護保険制度の違いについて学び、多問題家族の支援に向け連携強化を図った。来年度、は一とぼるとの合同勉強会も行う予定。次に、折戸地区民生委員不在に対するアンケートを民生委員、ケアマネ、自治会、地区社協へ行き、48人の回答結果をまとめ各団体へ報告した。民生委員の活動内容を知らない、知りたいという意見や民生委員の推薦や後任の選出が困難であるとの意見もあった。来年度、アンケート結果をもとに圏域ケア会議を開催する。また、三保地区のゴミ出し問題に関するアンケートも民生委員、ケアマネ、自治会、地区社協へ行き、65人から回答を得た。ゴミ出しで困っていることを回答してもらった。高齢者だけでなく、単身障害者や学生、自治会未加入者についての意見も多く、集計に時間がかかった。各団体への報告は来年度に行う予定。また認知症理解のための講座は、小学校、中学校、民生委員を対象に行い、幅広い年代層への理解を促した。来年度も市社協と連携し、小中学校等へ働きかけていく。

丸山委員：JAでの出張相談はどのような名目で現地で案内をして、どのような相談があるのか教えて欲しい。

松原包括：あらかじめ支店長と打ち合わせをし、テーブルと椅子を置いてチラシ配布をしながら、年金をおろしに来た高齢者が立ち寄って相談ができるようにした。相

談内容は介護予防についてとか、最近歩くのが大変になったとか、本当に些細なことだが、それをきっかけに介護保険の申請に結びつけたりしている。

丸山委員：年金支給日にお金をおろしに来る人は多く、そういう所で普段包括と接点のない人と接点を設けることができる非常に有意義な相談会であると思う。マンパワーの影響もあると思うが、できれば他の金融機関さんでも引き続きやっていていただきたい。

瀧部会長：人員配置で現在2人の欠員とだが、次年度の補充予定はあるか。

松原包括：今のところは不明である。

瀧部会長：人材確保も難しいところだと思うが、職員が減ってしまえば相談対応力も下がってしまうと思うので、補充をお願いしたいところである。

三保地区のゴミ出し問題で、学生が非常に多くなかなか大きな問題になってくると思うが、今自治会に入らない人も結構増えており自治会に入らない人はゴミを出せないといったことがあるのではないか。

松原包括：アンケートの中にそういった厳しい意見もあった。でも、そうではないと思うので、アンケート結果を各団体に返す際にも、誤解が生じることがないようにしなければいけないと思っている。

瀧部会長：自治会によっては自治会長の権限でゴミを出させないといったこともあるらしい。アンケート結果には関してはうまく圏域内で共有してもらいたいと思う。

(8) 高部地域包括支援センター（以下、「高部包括」）

高部包括：団地が多いことからまちづくり公社と相談会を開催。その他、高部小学校、高部東小学校での福祉事業、金融機関や交番からの認知症の人に関する相談対応や地域ケア会議への交番の方の参加依頼といった形で総合相談に繋げてきた。福祉授業では事前に先生方と打ち合わせをし、認知症のことを主に発表するような機会があった他、水害が多くあった地区では実際に水害に遭った高齢者の話を聞く機会もあった。次に飯田庵原包括と協働している多職種連携の活動では、振り返りを行ったときに、その場でせつかく話し合われたことを参加しなかった人に対してどうするか、どう伝えるかということが課題にあった。平成4年の台風15号で水害が発生した時も、情報が包括には結構来るがそれをどうやって地域や地域のケアマネへ伝えていくかという課題があった。そのため、3月予定している事例検討会の場を利用し、ケアマネと話し合う機会を作っていきたいと考えている。

伴野委員：防災に関しては市が外国人支援センターを立ち上げることになっているが、包括はそういうことを自治会と情報交換しているのか。また、自治会では、避難に支援が必要な人を避難行動要支援者避難支援制度によって把握する。それを登録しない限り自治会ではわからない。支援が必要な人が介護認定を受けていけばほぼ登録できるので、包括から認定を受けられた人に対しその登録を積極的に伝えた方がよい。自治体によっては、防災体制を包括と一緒に協議

している自治会あるので、防災については自治会と話をして行動するのが良いと思う。

隅倉委員：避難行動要支援者名簿は、以前は民生委員が高齢者実態調査のときに確認しながら名簿を作ったと思う。今は体制が変わり、65歳になると市から問い合わせが行くような形になった。その上で本人の返事をもとに名簿を作っている。そして自治会と民生委員に名簿が届いている。それをもとに地域では地域防災会（自治会）と民生委員が共有して、実際の災害対応に当たっている。システムも変更しているようだが去年は2000人漏れがあり、それを今直しているようである。

（9）港南地域包括支援センター（以下、「港南包括」）

港南包括：多機関連携の強化では、多問題を抱えるケースの相談が増え、専門機関と連携し、制度の利用、生活環境の支援に繋がるよう対応している。今後相談傾向を分析し、課題の整理や継続ケースの検証を行い、介入チャンスを見逃さないよう、職員のアセスメント力やスキルアップを図ることも課題と考えている。次に、早期の介入を目指すため、圏域内3地区で「自宅ですっとミーティング」を開催。それぞれ約30名の参加があり、参加機関に包括のチラシを配布した結果、認知症等気になるケースの相談が増えた。今後、若い世代の関心を高めるため既存のチラシや配布先を検討したいと考えている。会議では、緊急時災害時を視野に入れ平時からお薬手帳を活用し、介入が必要な要援護者を早期に見つける取り組みが必要であることを共有した。今後、IPC（清水区在宅医療や地域包括に関わる多職種連携会）を活用し、薬剤師会に協力を依頼していく予定。必要な社会資源の発掘と構築については、現在清水地区で地区社協と生活支援コーディネーターが中心になり、新たな居場所「次郎長通り真ん中広場」が3月下旬から試行的に開始される。包括では、その居場所を相談で関わった高齢者に紹介し、地域の繋がりがさらに深まるよう協力していきたい。それぞれの会議から出た生活支援ニーズや困りごとに対し、今後も生活支援コーディネーターと協力して地域のボランティア活動と協働していきたいと思っている。

中村委員：「自宅ですっとミーティング」でお薬手帳の活用とあるが、Uカードではなくそれに代わる工夫が何かお薬手帳にあるのか。

港南包括：Uカードを活用したいという話もあった。しかし、高齢者や通院中の方は必ずお薬手帳を持参しているので、その中に住所や緊急時の連絡先がきちんと記入されていれば物を増やすよりは良いのではないかと、という話になった。お薬手帳への記入も認知症になると書けない人が多くなるので、40代50代から記入する習慣づけができていないと、既存のものをきちんと活用して有効的になるのではないかと意見もあった。交番からも何でもいいので情報がわかるものがあればいいのでは、との意見があった。

瀧部会長：市の在宅医療介護連携協議会ではエンディングノートを作成した。これはおそ

らく在宅医療介護でサポートする専門家が主導して一緒に書いていくものだと思うが、静岡市としても自宅ですっと生活していけるようにこのエンディングノートもうまく活用して欲しい。包括からの地域住民へアピールしてもらえると良いと思う。

港南包括：認知症に関しては、当事者の気持ちがわかることで自分事として考えられるという意見もある。おそらく自宅ですっといるのが難しいと考えるにはその理由や課題があるかと思うので、次年度はそこを解決できるようにアプローチ考えていきたいと思う。

瀧部会長：「次郎長通り真ん中広場」についても経過をぜひご報告してもらいたい。

(10) 興津川地域包括支援センター（以下、「興津川包括」）

興津川包括：地域支援者を対象にした地域ケア会議は、かねてより要望のあった特別養護老人ホームの視察に加え、訪問入浴サービスの実演を行った。1～2月は能登半島地震を教訓に防災への意識を高めてもらおうと、非常食の選び方や簡易トイレの使い方をテーマに実施。「自宅ですっとミーティング」では、ケアマネのスキルアップ、福祉用具の体験、認知症を知る研修、地域ネットワークの構築をテーマに、圏域内外のケアマネと圏域内のサービス事業所職員の協力を得ながら顔の見える関係作りに努めた。S型デイでは、認知症予防について楽しく学び、参加者やスタッフと相談しやすい関係作りに努めた。また、参加者とのコミュニケーション、ふれあいも大切に行った。地域ケア会議では、実際に見たり体験してもらうことで、参加者から「わかりやすい」と好評を得ている。ただ、地域が国道52号線沿いと長く広い地域であること、高齢者も多いこともあり移動が難しく、参加したくてもできなかったという声が聞かれたため、来年度は開催場所を検討したい。また、包括をより多くの世代に知ってもらうため、子育てトークの会等で、周知活動を行い、包括を理解してもらう機会を持ちたいと考えている。

瀧部会長：S型デイを通じて包括職員の顔を知ったという声も聞かれたということで、やはり対面で話をする機会はとても大事であると改めて感じた。オフィシャルに会議をやった後に雑談することでいろいろ人との繋がりや相談しやすい環境が作れると思う。自立支援プラン型ケア会議もだいぶ対面で開催できるようになってきており、コロナでだいぶ人間関係が希薄になっているところもあると思うので、そういった場を活用してうまくコミュニケーションをとってもらいたい。

7 令和5年度運営部会のまとめ

別紙「令和5年度 地域包括支援センター運営部会報告（清水区）」のとおり

8 閉 会